

福田新政権の経済政策

Q 1 . 安倍首相から福田首相に代わって構造改革の流れが後退するのでしょうか？

- ・ 参議院選挙での与党の大敗、その後の安倍首相の突然の辞任を受けて誕生した福田内閣は、参議院で与党が過半数割れになる衆参ねじれ状況に直面し、厳しい国会運営を余儀なくされています。まさしく、福田首相自身が呼ぶように「背水の陣内閣」のスタートです。
- ・ 福田内閣がまず取り組まなければならない課題は、海外からの関心も高いインド洋での自衛隊の給油活動を継続するための新法の成立と、参議院選での与党敗北の一因にもなった「政治とカネ」の問題にかかわる政治資金規正法の改正です。このため、政策課題における経済政策の優先順位が下がり、構造改革の流れが後退するのではないかとされています。

図表 1 . 緊急を要する政策テーマ

政策テーマ	福田内閣の方針	民主党の主張
テロ特別措置法	・ インド洋での海上自衛隊の給油活動継続のため、新法案提出を検討	・ 国連決議に基づかない給油活動の継続に反対
政治とカネ	・ 1 円以上の支出に領収書添付を義務付けるが、対象とする政治団体や公開方法については、第三者機関の設置を含め検討する	・ すべての政治団体に 1 円以上の領収書の添付・公開を義務付ける

- ・ 実際、来年 4 月から予定されている高齢者医療費の自己負担増の凍結を検討したり、道路特定財源の用途を道路整備以外に広げる一般財源化に慎重な姿勢を見せていることが、改革に後ろ向きという評価を生んでいるようです。しかし、構造改革は個々の政策の是非よりも、全体として財政構造改革という大きな目標に向かって着実に進んでいるかどうかで評価すべきでしょう。
- ・ 高齢化が進み社会保障費を中心に歳出は放っておけば拡大していきます。一方、歳入サイドでは、景気の回復により税収はようやく増えてきたものの、国債など政府債務残高が GDP の規模をはるかに上回り、足元でも増加を続けています。こうした状況

下で財政構造改革は棚上げという選択肢はもはや現実的ではありません。福田内閣においても「2011年度までにプライマリーバランスを黒字化する」という基本方針を目標に財政構造の改善が進んでいくとすれば、構造改革路線が後退したことにはなりません。

図表2．構造改革に関わる政策テーマ

政策テーマ	福田内閣の方針	民主党の主張
道路特定財源	<ul style="list-style-type: none"> 道路特定財源のうち道路歳出を上回る余剰分は一般財源として活用するというのが安倍内閣からの基本方針 しかし、福田首相は、関係ない分野にも支出を広げてよいのか議論を詰めるべきと発言しており、一般財源化に慎重なスタンス 	<ul style="list-style-type: none"> すべて一般財源化し、自動車重量税を半減させる
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 08年度からの「70～74歳の医療費自己負担増」および「75歳以上の新医療制度の保険料負担」の凍結を検討 08年度からの母子家庭に対する児童扶養手当の一部削減の凍結について検討 障害者の福祉サービス費の自己負担撤回 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者医療負担の引き下げ 一人月額2万6000円の「子供手当」の創設（財源は扶養控除などの見直しや行財政改革の断行により確保） 障害者の福祉サービス費の自己負担撤回

Q2．格差は縮小するのでしょうか

- 小泉政権時代の構造改革によって、大都市と地方、仕事がある人と見つけれない人、さまざまところで格差が拡大し、それに対する不満が参院選での与党の敗北の一因になったと言われていました。しかし、いざなぎ景気を超える戦後最長の景気回復を実現したのはすべて小泉構造改革の成果かと問われれば、おそらく疑問を感じる人は多いでしょう。同様に、構造改革で経済格差が広がったという見方が本当に正しいので

しょうか。

- ・ 持続的な景気回復にも格差の拡大にも構造改革とは別の要因が大きく影響しているはずですが。少子高齢化が進み、人口も減少に転じる中で国内需要はあまり伸びていません。それでも、景気が回復を続けているのは、バブル崩壊後のバランスシート調整やリストラによって日本企業の体質改善が進んだこと、加えて世界経済が順調に拡大して輸出が伸びたことが影響しています。
- ・ 景気回復が続くと同時に、中国など新興工業国の成長もあってグローバルな競争が厳しさを増しています。国際競争力を高めるためには、研究・技術開発、新製品の導入、製品の高付加価値化と同時にコストの削減も必要です。競争力の向上に貢献する従業員には企業はより高い給与を支払いますが、あまり貢献していないと評価した人の給与は上げませんし、そもそも雇用しないかもしれません。
- ・ つまり、私たち一人一人が国際競争にさらされていることが格差を広げるわけです。また、競争力の高い企業がその地域に存在しているかないかによって地域間の格差も広がるでしょう。さらに、成長している企業、地域に労働力が移動すると、過密過疎の問題を深刻なものにしなが、地域間の格差拡大に拍車がかかります。
- ・ 経済格差と構造改革がまったく無縁というわけではないでしょうが、構造改革をやめたら格差が広がらないというわけではありませんし、経済状況が厳しい地方を中心に公共投資を増やしたから格差がなくなるわけでもありません。地域経済をいかに活性化して、そこに人とお金とアイデアが流れ込むようにするのが重要です。政府の歳出待ちの受身の姿勢では格差はなくならないでしょう。

図表 3 . 格差問題に関連する政策テーマ

政策テーマ	福田内閣の方針	民主党の主張
地方活性化、農業再生、中小企業対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人 2 税（法人事業税・法人住民税）の見直しなどによる地域間の財政力格差の是正を検討 ・ 地域力再生機構(仮称)の発足(08年度、既定方針) ・ 事業承継税制の軽減の検討 ・ 食料自給率の向上、担い手育成策の充実、経営安定化対策など農業の構造改革を推進し、支援策拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要農産物の生産費と販売価格の差額を補填する戸別所得保障制度を導入 ・ 事業承継税制の軽減の検討

Q 3 . 消費税率は上がるのですか？

- ・ 民主党が消費税率を当面据え置くという立場であるのに対して、福田首相は将来的には消費税で社会福祉をやっていくのはやむを得ないとして、消費税を含む税制の抜本的な議論を開始する方針です。09 年度には基礎年金の国庫負担を 3 分の 1 から 2 分の 1 に引き上げることになっていますが、それだけで 2.5 兆円(消費税率 1 % にほぼ相当)のお金が必要になります。まずは無駄を無くして歳出をカットするという努力も必要ですが、消費税率引き上げの議論は避けて通れなくなっています。
- ・ 税金が使われる年金制度や社会保障制度のあり方とも関連させながら、与野党の間で消費税率をめぐる議論が高まることが期待されます。

図表 4 . 財政構造改革と消費税

政策テーマ	福田内閣の方針	民主党の主張
財政構造改革・税制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国と地方のプライマリーバランスを 2011 年度に黒字化(既定方針) ・ 消費税を含む税制の抜本的な議論を展開 ・ 福田首相は、消費税を上げずに、必要な歳出が削られ国民生活に影響を与えることになってよいのかと指摘しており、消費税は民主党と協議するテーマとしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税は当面据え置き

Q 4 . 政局の混乱は景気に悪影響を及ぼしませんか？

- ・ 財政支出を伴う大型の経済対策を打たなくても日本は景気回復を続けることができる。このことを明らかにしたのは、小泉構造改革の大きな成果の一つと言えます。政局が混乱しても、民間の経済活動が今までどおり続いているれば景気は安定的な回復が続けます。金融市場が不安定な動きをせず、落ちついているのもこうした共通認識があるからでしょう。

- ・ しかし、長い目で見ると政局が混乱し重要な政策が決まらなくなることは重大な問題です。たとえば、年金制度に対する国民の不信や不安はかなり高まっています。今後個人消費の緩やかな拡大が経済成長の基礎を支えることが期待されますが、自分たちの退職後の生活に不安があれば、安心してお金を消費に回すことはできません。
- ・ 民主党は基礎年金の財源は全額税方式にすべきだと主張しています。一方、福田首相は、現行の制度を前提にした上で、税方式と保険料方式のどちらが安心できるか、検討すべき対象だとしています。経済財政諮問会議でも基礎年金の全額税方式について議論されるようです。与野党の議論の中からより信頼できる年金制度が生まれてくれば、日本経済の将来にとってプラスになるはずです。

図表 5 . 年金制度問題

政策テーマ	福田内閣の方針	民主党の主張
年金制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 09 年度までに基礎年金の国庫負担割合を 3 分の 1 から 2 分の 1 に引き上げる（既定方針） ・ ただ、福田首相は、税方式と保険料方式のどちらが安心できるか、検討すべき対象と認識している ・ 共済年金と厚生年金の一元化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎年金の財源は全額消費税でまかなう税方式 ・ 共済年金、厚生年金に国民年金も含めた年金制度の一元化
年金記録漏れ、社会保険庁改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当者不明の 5,000 万件の年金記録の名寄せを 08 年 3 月までに実施 ・ 社会保険庁を廃止・解体し、10 年 1 月に日本年金機構へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務を国税庁と統合した歳入庁を新設 ・ 年金保険料流用禁止法案（提出済）

お問合せ先 調査部 鈴木 明彦
E - mail : akihiko.suzuki@murc.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。